

都市研究方法論の前提問題

千葉 正士* 武内 和彦**

要 約

本稿は、方法論グループの討議の中間報告である。

前半は千葉が執筆して、現代における都市研究の多種多様なものの体系的意味を確認するために、G・P・マードックの例にならい、「問題の体系」を構成することが発見的目的のために有用なこと、および、その準備作業の中から3の重要な前提問題が見いだされたことを、述べる。前提問題のうち、2は、都市を「一つのシステム」をなす「一つの独立変数」として概念構成すべきこと、および、歴史学の方法と成果を現代都市研究に反映させる必要があること、である。

第3の点は武内が執筆して、都市研究において主体の問題は、単に環境という客体に対するものと言うだけではすまない複雑な問題のあることが、指摘される。すなわち、都市住民はもとよりだが人間以外の生物も一面では都市システムの主体でありうると共に、人間も他面、これを研究する主体から見れば都市システムの中のサブシステムなのである。

本稿は、都市研究方法論をテーマとする共同研究チームの、第1次の中間報告である。

このチームは、研究を始めた当初は、法哲学専攻の千葉と緑地計画専攻の武内との両筆者のほか、歴史学専攻の石塚裕道と社会学専攻の河村望と2名の協力研究者を持つにすぎず、ただちに効果的な成果をあげられるほど整った組織を持っているわけではない。しかし、予備的な討議を一同が重ねた結果、重要と思われる前提問題をいくつか確認することができた。そしてそのうちのあるものは、もっと整備してから報告されるよりも、むしろ未熟うちに批判と討議の資料として提出されることの方が望ましいと、判断された。本稿は、それらを記したものである。

したがって、以下に記すことの内容は、チームの共同の討議にかけられ、各人に意見の差はあっても都市研究方法論の前提問題であることが確認されたものである。ただし、本稿における内容と記述の仕方は、各筆者が責任をおうところである。

1 都市研究方法論の一つの基本着想 (千葉正士)

1 都市研究方法論とえば、勿論、広い一般的な問題である。この点においては、それは、あらゆる学問分

野にまたがるインターディシプリナリーなものであるはずであり、地球上どここの都市のどこの国における研究にもかかわり、また人類史のいつの時代の都市についても応用されるものでなければならない。だが、現実、東京都立大学都市研究センターというささやかな研究機関において、しかも1977年の発足当初に行なわれる研究課題としては、都市研究方法論は、特殊な性格をおびざるをえない。特殊な性格とは、一方では、それがせおわされた現実的な諸条件——むしろ諸制約であるが、他方では、この諸条件の下でも可能な方法を発見し証明し、このチームの協力者をふくめてセンター全体の都市研究に貢献するという——使命である。そう言っても、僭越な思いあがりなどにはなりようもなく、協力者の力であることしかできないことは、自明であるが、できそうなことを模索してみると、いくつか発見されることがある。

まず、現代わが国の東京において研究活動をするわれわれが、都市研究の対象としてアプローチすべき問題は何か、である。この問いは、無数と言ってもよいくらいに続出した都市研究の成果が現にある以上、現実的な都市問題やその観察分析の視角などが不足あるいは不明だとか言うことではない。むしろ、それはありすぎるほどに提示されているために、問題の意味が分からなくなる

* 東京都立大学都市研究センター・法学部

** 東京都立大学都市研究センター・理学部

ほどであるので、それを確認したいという要請である。問題の意味とは、まず、具体的な個々の問題が、都市問題と言われる他の問題との関係で持っている相互連関、ひいて他のあらゆる問題からなりたつ全体中におけるその位置づけのことであり、ついで、それぞれの問題が、都市に実際に住む、あるいは何らかの形で都市にかかわる主体にとってのかかわり方である。このような問題の意味が不明なままに、またはこれを確認しようという意図を持たないでなされる都市研究は、すべてが無益だと言えないにしても、有益な研究にならないでおろることがあり、むしろ物好きか思考のむだ使いであることが後世判明するであろう。したがって、この問いに対して答えられるべき回答は、単に個々の問題の適切な指摘にとどまるのではなく、現実かつ可能なあらゆる問題を、それぞれの意味が明らかになるように体系的に整理すること、言ってみれば「問題の体系」を構成することである。

2 ここで言う「問題の体系」とは、一定範囲の具体的な諸問題を分類して表示する一覧表 (directory)、項目体系 (code)、あるいは分類計画 (classification plan) などの名で、アメリカの社会科学においてしばしば試みられる類のものである。

この種の問題の体系として社会科学の分野で最も大規模であったのは、人類学者ジョージ・P・マードックが推進した「人間関係分野目録 (Human Relation Area Files, HRAF と略される)」であろう。その最初は「文化要素の分類表 (Outline of Cultural Materials)」で、人類文化の問題別の全形態を88の大項目とそれらを再分類する中項目・小項目とに分類するものであった。¹ ついで、「世界文化圏の分類表 (Outline of World Cultures)」が、世界の文化圏を8つの大地域とそれらを再分類する中地域・小地域とに分類した (Murdock, 1963)。マードックは、世界各地の研究機関の協力も得てこれらの体系にしたがって文化的資料を収集分類保存する一方、みずからも、これらの資料を利用して、文化様式の類型と特徴を分類する「世界民族文化標本 (World Ethnographic Sample)」と、個々の文化圏を抽出し配置する「民族文化地図 (Ethnographic Atlas)」とを、作成した (Murdock, 1957; 1967)。

この企画については、主観的な概念化と分類であるとか、資料をアップ・トゥ・デートに保つことが困難であるとか、質の情報に欠けるとかの批判もあるが、問題と資料を量的かつ全体的に掌握するためには有効であることが、認められている。² その具体的な業績がどう評価されよう学ばれるべきかを判断する能力は、筆者にはない。しかし、この企画を一つの示唆としてうけとることは可能であると、筆者は思う。示唆とは、「問題の体

系」を作ってみることは可能であり、そしてそれは限界を持つとしても一定の効果を果すということである。その限界の最大と言ってよいものは、方法が不完全な現状において都市研究上の問題として発見されるものは、方法の整備にともない順次再構成されてゆくべき操作的なものにとどまる、ということであろう。そしてその効果とは、問題の意味を発見し了解するための作業を少なくとも一歩進めることである。

したがって、「問題の体系」を作成することは、都市研究の最終目的ではありえない。むしろ、操作的な「発見の手段 (heuristic means)」である。ただし、新しい問題領域において確実な方法を開発するためには、不可欠と言えるかは不明だとしても、確実に有効な手段であるとは言えよう。最近筆者の専門とする分野で、「法と開発 (Law and Development)」という新しい問題が起こってきた。いわゆる開発途上国が自国の開発のために法がいかにかかわっているか、これをどう使用できるかという問題である。これについて作成された一つの「問題の体系」がある (Cohen et al., 1976)。それは、最初のもので簡単だが、具体的な諸問題を分類して配列するとともに、それらの情報を提供する資料と、資料を作成・保存する若干の研究機関とを列記して、少なくとも、研究のために次になすべきことは何かを示唆している。その種の効果が期待されるかぎりにおいて、「問題の体系」を作成することは、有意義であると考えられる。

3 以上の理解を以て、「問題の体系」を作成する準備として、まず、わが国で現在まで刊行された都市研究関係文献を収集し、それらが何を都市研究上の問題と解しているかを総括しようとして試みた。これによって第一次の「問題の体系」案が得られる見通しはついたが、まだ資料が十分でないので、その提出はあとに譲ることにしたい。ただ、これだけの資料からでも判明することがある。

まず、都市を、そこに居住する人間の社会関係と理解し、家族・地域集団等の居住形態と活動形態を主として考察し、その他の都市的要素をそれらの条件と解しているものがある。言うまでもなく都市社会学と言われる立場のものである。また、都市を、人間の居住と活動の地域的分布の問題として理解し、その分布が人間活動に持っている意味を主として考察するものがある。都市地理学と言われる立場がそうである。さらに、都市を、単に地理的条件からではなくあらゆる自然的諸条件との関連で理解するものがある。自然環境論の立場と言ってよいであろう。それらは、すべてがそうだと言うのではないが、どちらかと言うと静態論的傾向にある。

これに対して、動態論的傾向にあると言えるものが、

勿論ある。都市化論は、上記の静態論的傾向のものも多くが同時に考察する問題視角である。都市行政学とか都市経済学とかは、いずれも、都市の動態の一面を、それを条件づける機構と共に考察するものと言えよう。娯楽・リクリエーションから都市の個性までを扱う都市文化論や、都市のうみだすいわゆる暗黒面をとりあげる都市病理学なども、そうである。公害論や市民運動論を含めた人間環境論ないし社会環境論なども、一つの動態論である。

そのような動態論的傾向は、都市の動態にふりまわされるにせよ反対に意図的に対処するにせよ、その主体の問題を予定せざるをえない。市民文化論と言われるものなどは、市民の私的主体性の観点からとらえられた都市研究であると言えよう。それに対し都市政策論あるいは市民運動論などは、それと結びつきつつも、むしろ公的主体性の観点からのものである。この種の主体論は、未来都市論の形でもあらわれている。

以上は、いずれにしても、現代社会における現代都市の現状を観察するが、これらと並んで、都市を歴史的に観察する都市史学ないし都市史論の立場のものがある。

以上は、「問題の体系」の分類肢ではなく、それを仮説する前の予感的な問題の整理にすぎない。しかし、これから一步進んで分類肢を仮設しようとしたとき、その前に処理しておかなければならない、方法上の前提問題が、発見された。

4 その第1は、以上のように多面的に観察される都市を、一個の研究対象としてどのように操作的に概念化できるかという問題である。これは基礎的な大問題であるから、簡単に答えることはできないが、初歩的ながら、一つの理解が共通に得られた。それは、われわれの研究対象は、独立変数としての都市、および、都市システムであることである。この表現の意味は、のちに修正を含んでふえんされる機会があるであろうが、ここで言えることは2点につきる。1は、都市は、他の人間界の諸現象から概念的に独立して把握されうる現象であることである。勿論、現実には、都市は他の諸現象と不可分の連関の中にある。また、都市的原理は、現代では全体社会の至るところに浸透している（千葉：39—40）。しかし、研究の対象としては、これを独立変数として理解することが、可能かつ必要である。2は、この独立変数は、その内部に多種多様のサブシステムを包含し、それらの最広義におけるシステムの相互関連であることである。故に、特殊＝都市的な要素はもとより、そうでない一般的な要素も、このシステムの中の変数として作用するかぎり、都市研究の対象として可能である。したがって、前に言った、都市研究における問題の意味とは、それらの、都市システム中における位置づけと言いかえる

ことができる。

第2は、歴史的研究は、都市研究にどのような意味を持ちどのような意義をなさるべきか、である。現代の都市が歴史の所産であることは当然の前提であり、都市史論の成果もけっして少ないわけではない。しかし、歴史的研究が現在の都市研究にどの程度有機的に役立っているかと問うと、これを積極的に肯定する回答が出ない。現代歴史学のオーソドックスな方法によって、日本の都市なかならず東京の、資本主義の発展過程における諸問題を都市問題として再構成することさえまだ果たされていない課題で、今後精力的に追求されなければなるまい。だが他面、資本主義の発展過程ないしそれに関連する諸過程としては解しきれない問題が、それとは別に残るのではないか、たとえば、ヨーロッパ的な資本主義的法則性とは異なる非西欧的文化に基づく法則性はないものか、あるいは、資本主義と非資本主義とを通ずる人間性そのものの法則性を考えなくてよいか、などの疑問も提出された。それらの疑問の解決は、今後の課題である。

もう一つの問題は、主体のそれである。すでに言ったように、主体の問題は、多くの都市研究においてとらえられ、研究成果もたしかにある。だが、問題提起のために誤解をおそれずに言うならば、その多くは、見られた主体あるいは他人の主体に終わっているのではないか、という疑念を拭えない。だからと言って、生活する主体あるいは行動する主体の問題を論じようとすると、とかく運動論か一派の弁護論かになってしまい、科学の立場を失なうおそれがある。このジレンマがあるために主体の問題がむつかしかったと言ってよいであろう。だがそれだけに、その解決が簡単には得られぬとしても、その問題性の解析を試みる努力は必要であろう。この点について、一つの試論が得られたので、関連する若干の問題点とともに項を別にしてつぎに述べることにする。さきに指摘した二つの問題および今後発見されるであろう諸問題については、研究の進行にしたがって報告してゆく予定である。

2 都市研究方法論の骨格づくり（武内和彦）

1 学際的研究課題としての都市研究方法論を考える時、そこには、ふたつの方法論的アプローチがありうる。ひとつは、個々の分野における「都市の研究方法論」であり、いまひとつは、総合的な「都市研究の方法論」である。前者における都市研究方法論は、たとえば、地理学的にみた都市の研究法論や歴史学的にみたそれがあるように、基本的には、都市を対象としつつも個別専門分野それぞれの独自の研究方法論を基礎とするものである。そうした個々の専門分野の都市研究方法論を相互に比較し理解しあうことは、都市のもつ諸属性を多面的に

把握するうえできわめて重要である。しかし、また、都市研究を、都市というひとつの対象に規定された研究領域として確立させるためには、個々の研究方法論を包括した、より一般的、総合的な都市研究の方法論を提示することが必要である。

当然のことながら、都市研究方法論のテーマのもとで、個別専門分野の立場で研究をすすめるべき課題は多く残されている。なかには、都市に対して従来ほとんどアプローチを試みなかったにもかかわらず、そこでの研究が都市のもつ重要な属性のひとつもしくはいくつかを解明するうえで必要不可欠な専門領域でもある。石塚によれば、たとえば歴史学がそれであるという。とくに、都市問題という緊急性をもつ研究対象となる多くの事象を強く意識した場合には、個々の専門分野からの問題点の指摘を網羅した「問題の体系」化が必要とされる。

しかし、それはまた、結果的に数多く提示される独自の研究方法論それぞれの相互連関性をきわめて分りにくいものとする可能性をもつ。さらに個々の専門研究者があつまって具体的な共同研究をすすめる場合には、都市という認識の共通基盤をもちつつも、個別専門分野が「たこつぼ」化してしまう危険性が生じる。このことは、すでに、都市研究委員会（都市研究センターの前身）においても、中野らによって指摘されたひとつの問題事項である（千葉他、1936）。もし都市研究をひとつの共通テーマとして総合化しようとする場合には、個別分野の相互理解を深めるとともに、都市研究そのものの方法論的展開、すなわち、研究を研究するアプローチのあり方が検討されなければならないであろう。先に記した総合的な都市研究の方法論がこれにあたる。ここでは、「問題の体系化」が、個別分野の単なる網羅的並列化にとどまらず、個別分野を止揚した「問題の構造化」として展開されてゆくべきものと考えられる。本論では、以下、総合的な都市研究の方法論を求めるための骨格づくりを考えてゆく。

2 第1章でのべられたように、われわれは、都市を概念的に独立して把握しうるひとつのシステムとしてとらえる。この都市システムは、その内部に多種多様なサブシステムを包含している。これらのサブシステムの構造と相互連関性を明らかにし、その上で全体としての都市システムを解明することは、今のところきわめて困難であるといわざるをえない。しかし、都市システムを、概念的にみて、大きくいくつかのサブシステムに分解して検討することは可能である。

はじめに、都市システムは、人間以外の生物をも含むものとしての認識主体と、認識主体にとって意味をもつ外的条件の総和としての都市環境とにわけて考えることができる。ここで、認識主体を都市住民にあえて限定しなかったのは、認識の主体に人間以外の生物をくり入

れておくことが、後にのべるように都市研究方法論の展開には必要になるからである。具体的には、土壤微生物にとつての都市環境や植物にとつての都市環境が、人間にとつての都市環境と同じように考えられるのである（半谷他、1977）。社会科学では、主体が人間に限定されてしまうが、ここでは、人間主体としての都市住民を中心に議論をすすめつつも、必要と思われる場合には、補足的に生物主体の問題を扱ってゆくことにする。

また、都市研究のあり方を論じようにする場合には、認識主体とは別に、都市システム全体を認識・評価する研究的立場、つまり研究主体の問題が加わる。なぜなら、研究主体の立場が同時に生活し行動する人間主体の立場であるとは限らないからである。都市システムにおける認識主体を人間以外の生物主体として考えた場合には、問題はより明白になる。都市研究において、そうした「主体の二重構造」を概念的に整理しておくことは、方法論を展開してゆくうえで重要であると考えられる。

ここでは、都市システムのサブシステムを、被認識体としての都市環境と、認識主体としての都市生物（その中でとくに都市住民）に分け、さらに、都市システムあるいはそのサブシステムの認識主体としての研究主体を加えることによって、個々のサブシステムにおける問題と、それらの相互関係の整理およびそれにもとづく都市システムの全体像把握のあり方を検討する。

≧都市環境≦

都市環境は、認識主体にとって意味のある環境条件の総和としてとらえられる。認識主体を人間においた場合、この意味の都市環境は、概念的には、(1)人間の所産であるにもかかわらず主体にとっては外化されたものとしての社会環境と、(2)社会環境を成立せしめる所与の物的基礎としての自然環境とのふたつに、類型化して考えることができる。³ 社会環境と自然環境は、単にそれら自体が都市環境のサブシステムであるばかりでなく、互に関係しあい、また中間形態を生みだすこともある。すなわち都市のフィジカルな居住環境や緑地環境などは、人間によって加工された自然としての中間形態と理解すべきであろう。

都市問題として表面化している現象の多くは、システムとしての都市環境の部分的不備ないしはシステムの構造的矛盾を契機として発生しているものと考えられる。社会環境の構造的矛盾による都市スラムの問題、災害発生の際の自然的機構にかかわる問題、緑地の不足による都市の緑地問題などがその例としてあげられる。

また、自然環境の環境容量と、ある時点で文明、技術の様式における社会環境の環境容量とが異なることによる問題の発生も多い。たとえば、東京のような大都市において、社会環境からみて人口の収容力が依然として高い場合でも、自然環境からみれば収容力を超えている

場合がある。もしどちらかの環境容量を超えてある事象が進行する場合には、都市環境の悪化や、都市空間の内部的矛盾の外部空間への拡大がひきおこされてしまう。都市の高密度化や都市スプロールの問題も、都市環境のもつ環境容量の問題として検討されてゆかなければならないであろう。

ところで、この都市環境は、空間的な階層性を持ち、かつ時間的に変化する都市のサブシステムである。したがって、都市環境を論じようとする場合には、いかなる空間レベルにおいて、いかなる時点での議論をしようとするのがあらかじめ明確化され、空間系列、時間系列の中で位置付けされていなければならない。とくに時間的变化については、都市人口の増大や都市空間の拡大など連続的变化としてとらえられるものと、戦争による都市環境の破壊や都市の自然災害など不連続的に変化するものがある。また、今日という時点を基準にした場合には、歴史的に実在したものとしての過去の都市環境と、予測的にしか示されない将来の都市環境や将来のあるべきすがたが区別される。とくに、都市環境の計画論を展開しようとする時には、この時間的变化の認識が重要な意味をもつ。

≫都市住民≪

都市システムにおける都市環境の認識主体は、すでにのべたように、ひろくは生物主体としてとらえることができる。都市研究方法論を考える場合に認識主体を生物主体としてとらえておくことの意義はつぎのようにまとめられる。すなわち、(1)都市の環境問題を都市生態系の中でひきおこされる問題としてとらえることができる(たとえば中野他, 1973)が、その場合には都市環境の認識主体が都市住民にとどまらずひろく都市生物としてとらえられる必要のあること、(2)人物も生物的存在であり、都市の公害問題等により人間の生存がおびやかされるような場合には、生物的人間にとっての都市環境の意味が問われることである。ただし、人間以外の動・植物を主体として都市環境のもつ意味を明らかにしようとするれば、そこに研究主体による翻訳が必要となる。

しかしまた、人間が都市環境への対応のしかたにおいて他の生物とことなることも事実である。人間には、思想、計画能力に示されるような他の生物とことなつた行動様式がみられる。人間は、都市環境を生みだした主体であり、また、それを大きく変えることのできる主体である。また、我々が、都市問題を考えるための都市研究方法論を議論する以上は、議論のうえで都市環境の認識主体の中心になるのは、都市の人間主体、すなわち都市住民であることはいうまでもない。

都市システムにおける主体は、また、内部的なサブシステムをもつ。個としての主体の存立をささえる内的システムは、外的環境としての都市環境に対し、内的環

境とよばれることもある(飯塚他, 1977)。さらにまた、主体が群となる場合には、主体が社会的構造の中で位置付けられる。都市システムにおける人間主体である都市住民を考えれば、それは、はじめに個人としてとらえられる。極端に言えば、都市住民はバラバラに都市環境のもつ意味を理解していることになる。しかし、都市における社会的関係の中で、個人の集合である個人群は社会集団化し、そのことによって逆に、個人が社会的に位置付く。ここに都市市民の考え方が生まれる。個人と市民のズレは、環境認識や評価の差異を生みだすことになる。たとえば、住民運動にみられる地域エゴの問題も個人と市民の関係が整理されなければ解決しないであろう。また、都市住民が市民的にとらえられた場合でも、そこにいくつか相対するグループの成立することが多い。都市環境の認識と評価を一元化しようとする場合には、主体群を代表する代表主体をいかに求めるかという問題が起る。そこでは、制度論として社会制度や法制度の検討の必要性が生まれる。たとえば、最近問題になっている環境アセスメントも、環境評価の具体的手法以上に、評価主体を一元化するための手続き論において問題を多く残している。都市市民を代表しない権力が評価主体である場合には、環境アセスメントそのものが単なる政策上の便法として機能する危険性が高い。

以上述べてきたことは、主として都市システムにおいて中心となる主体としての都市住民の階層的認識の差異とそのレベルの差異をつなぐ社会的構造ならびに代表主体選択の制度の問題であったが、このことはまた同時に時間的变化の中でとらえられなければならない。かつて筆者らが、「大阪は煙の都」と教育の中で教えられてきたように、空高く舞うばい煙も、時代的狀況の中で、高度な経済繁栄の象徴になったり、環境悪化の象徴になったりする。もちろんそこには、主体の環境認識をある意図的な方向へ向けようとする操作が行なわれている場合もある。それをできるだけ避けようするためには、十分な歴史的な位置付けが必要である。しかしまた、意図的操作以外にも、都市環境情報の増加や、都市住民と都市環境の関係が時間的に変化することによって都市住民の環境認識や評価が変わりうる。したがって都市住民と都市環境、さらにそれらをつなぐ環境認識や評価は、両者の時間的連動の中でとらえられなければならない。

また、都市住民と都市環境の関係をみる場合には、都市住民と都市環境のサブシステムである社会環境、自然環境の関係について留意しておくことも必要である。つまり、社会環境の場合は、都市住民の意志と労力と資材を投入した結果社会環境ができていく。これに対して、自然環境は、所与のものであり、都市住民は、社会環境を通して間接的に自然環境とかがかわる。したがって、都市住民と社会環境の関係は、自然環境との関係よりも密

接である。さらに、コントロールの可能性という点からみても、社会環境は自然環境に比して都市住民のコントロールが容易である。とくに、自然環境のうち、不連続的变化をもたらす地震などの場合には、都市住民が直接これをコントロールすることはきわめてむづかしい。

都市住民と都市環境の関係を上記のように認識したうえで、つぎのような注意が必要である。すなわち、都市住民と社会環境の関係を考える場合には主体と環境の概念的区別をしておくこと、また、都市住民と自然環境の関係を考える場合には没主体的な議論の進行してしまう可能性のあることについて留意することである。都市環境の認識をふまえて、さらに環境評価、環境計画を考えてゆこうとする場合には、とくに、都市住民と都市環境の密接度、コントロールの難易度について検討を加えることが重要である。

➤研究主体◀

すでにのべてきたように、都市研究そのものを議論の対象とする都市研究方法論においては、研究主体の位置付けを明確にしておくことも必要である。個別専門分野の研究主体は、それぞれの問題意識とをもちながら都市システムを認識し評価しようとしている。しかし、個別分野の都市における研究方法論は、現在までのところ必ずしも相互比較ができる状態にない。

都市研究においてとくに問題となるのは、研究主体と都市システムの主体の関係が明瞭でないことである。とくに研究主体が都市住民がある場合には、研究主体としての立場、個人としての立場、市民としての立場が論理の整理上混在し混乱してしまう危険性が高い。とくに、研究対象が都市の自然環境に向けられる場合には、没主体的な議論が先行してしまい、環境評価が結局、研究主体の判断のみに基づいて行われてしまうこともおこりうる。先に述べた環境アセスメントを再び例にとれば、評価主体を一元化する努力を放棄し、都市住民の評価に優先するものとして研究主体の評価が位置付けられてしまうという危険性もたらされる。もちろん研究主体が同時に都市住民として行動する場合もあり、また、そうしなければならないとする立場もあろうが、都市研究における方法論上の混乱をさけるためには、研究主体(群)と都市システムの間を包括する方法論的視点が必要であろう。そしてさらに、研究主体群は、一定の上位レベルにおいて、個別専門分野を超えて構造化されてゆく必要がある。このことは、都市研究の方法論を具体的に提示するに際して、重要な決め手となるものであろう。

研究主体の問題は、また、都市システムの主体が人間以外の生物主体である場合にもおこる。人間以外の生物主体の環境認識や評価を翻訳する場合、研究主体の認識や評価が生物主体のその中に混入してしまう危険性である。またそれとは別に、人間以外の生物主体による環

境評価の結果を、単なるアナロジーとして人間主体にあてはめてしまうという可能性もある。生物指標を用いて環境評価をしてゆこうとする研究グループもあるが(たとえば日本生態学会環境問題専門委員会, 1975), その場合には、あらかじめ、主体の相異にもとづく評価の差異が十分認識されていなければならない。植物にとって悪い環境は、人間にとっても悪い環境にちがいないといった憶測には十分な注意を要する。

さて、このような研究主体の都市システム認識も、また、時間的な変化の中で変化する。現在および将来の都市研究のあり方を検討するためには、研究主体による都市システムの認識像を過去にさかのぼって発掘する研究史の確立が必要となろう。その際、幾度も述べてきたように、研究史は、個別専門分野の都市の研究史を超えた総合的な都市研究史でなければならない。

3 以上で都市研究の方法論確立に向けてのおおよその骨格づくりが試みられた。ここでは、最後に、研究主体の成果をまとめる視点と、今後の総合都市研究のあり方について触れておきたいと思う。都市研究方法論の骨格検討において筆者が述べてきた個別専門分野は、大きくグループングすれば、社会科学や自然科学と呼ばれるものになろう。この両科学もそれぞれの内部において専門化、細分化が進み、両科学間で相互理解が困難であるばかりか、それぞれの内部相互の理解も非常に困難なものとなっている。したがって、都市研究の中でこれらの科学的成果を総合化してゆくためには、先に述べたような共通の都市研究方法論の基盤を持つとともに、共通の会話ができるような概念と用語の規定をしておくことも必要となる。

また先の議論においては、都市システムの認識のあり方に重点がおかれたために、都市計画、都市の環境保全計画などの応用的立場の位置付けについてはほとんど触れられなかった。都市問題を緊急に解決すべき課題であると考えるならば、当然そこに応用学の役割がある。現実の個別専門分野は、社会科学と自然科学の軸と、純粋科学と応用科学の軸の交点に位置すると考えられる。したがって、総合都市研究の中で個別分野を位置付けてゆくためには、個別分野のそうした座標軸への投影を試みることも都市研究方法論をすすめるうえでひとつの今後の研究課題となろう。

なお末筆ながら第2章を記すにあたって理学部渡辺良雄教授から多くの示唆を得た。記して謝意を表したい。

注

1. Murdock et al. その中項目までが原語で、京都大学人類学研究会, 1973:147—153 に記載されている

る。

2. マードックのそれらの仕事の紹介と批評については、Naroll & Cohen, 1973 に収められた、Moore, Frank W., "The Human Relations Area Files;" LeBar, Frank M., "Coding Ethnographic Materials;" Naroll, Raoul, "Cross-Cultural Sampling" 等にくわしい。
3. 都市研究のサブシステムに関して、千葉, 1974は自然的物質的環境と文化的環境をあげているが、ここでは、自然環境(自然的環境)と社会環境(社会的環境)をあげ、暗に方法論上の背景となる自然科学, 社会科学の位置を示しておこうとした。ただし、各環境の具体的内容については、さらに検討してゆく必要がある。

文 献 一 覧

京都大学人類学研究会 (編)

1973 『目で見る人類学』京都：ナカニシヤ出版
千葉正士

1974 「都市の概念 結論」『都市研究報告』47号,
pp. 33—43。

千葉正士・半谷高久他

1976 シンポジウム「現時点における都市研究の課題」都市研究調査報告 9 (『都市研究報告』
79—82号, pp. 59—88。)

中野尊正他

1973 『都市生態学』生態学講座28, 共立出版。

日本生態学会環境問題専門委員会 (編)

1975 『環境と生物指標』1, 共立出版。

半谷高久・松田孝雄 (編)

1977 『都市環境入門』東海大学出版会。

飯塚鉄雄他

1977 「都民の身体運動に関する生態学的研究」
『総合都市研究』創刊号, pp. 33—44。

Cohen, Morris L., Luke T. Lee and Jan Stepan

1976 Law and Development Classification Plan.
Law and Population Monograph Series No.
38. Medford: Taft University.

Murdock, George P.

1957 "World ethnographic sample." American
Anthropologist 59: 664—687.

1963 Outline of World Cultures. 3rd ed. New
Haven: Human Relations Area Files, Inc.

1967 Ethnographic Atlas. Pittsburgh: University
of Pittsburgh Press.

Murdock, George P., Clellan S. Ford, Alfred E.

Hudson, Raymond Kennedy, Leo W. Simons and
John W. M. Whiting

1961 Outline of Cultural Materials. 4th ed. New
Haven: Human Relation Area Files, Inc.

Naroll, Raoul and Ronald Cohen (eds.)

1973 A Handbook of Method in Cultural Anthro-
pology. New York: Columbia University
Press.